

平成24年度事業状況報告書

I 事業の概要

アンチ・ドーピング活動の日本における統括組織として、教育啓発活動、ドーピング検査、調査研究活動、ドーピング検査員の養成事業等を実施した。

II 事業の内容

1. 文部科学省委託事業

文部科学省委託事業により、以下の事業を実施した。

事業種別	実施内容	備考
ドーピング防止教育・研修事業	(1)ドーピング防止に関する研修（全国各地で開催） ・ 競技者・指導者等を対象とする研修会	195回
	(2)アウトリーチプログラム（全国各地で開催） ・ ジュニアレベル競技者、指導者等を主な対象として、競技会会場に教育啓発ブースを設置し、教育啓発活動を展開した。	61回
	(3)競技者を対象としたWEB確認サイトの構築 ・ 競技レベルに応じて各競技者が必要なドーピング防止に関する情報を入手・閲覧、また学習可能なサイトを構築し、公開した。	
	(4)ドーピング防止に関する国際的先進事例研究 以下の会議に職員等を派遣し、先進事例の調査を行った。 ・ 社会における健康問題としてのドーピングに関するカンファレンス（スウェーデン／ストックホルム） ・ ロンドン・オリンピック報告会（イギリス／ロンドン）	
	(5)ドーピング防止に関する教材の実効性向上 ・ ドーピング防止に関する諸規則や手続きに関するガイドブックを作成し、関係団体へ配布し、教育活動において教材として活用した。 ・ ガイドブックの紹介を目的として、大会プログラムの挿入ページを作成した。 ・ 競技者の利便性を考慮し、ガイドブックのWEB版の改定、及びスマートフォンアプリを作成した。	260,000部
	(6)ドーピング防止に関する教育教材の作成 ・ ドーピング防止に関する理解促進を図るため、高等学校の保健体育の授業のほか、部活動等で活用できる教材「アンチ・ドーピングを通して考える ―スポーツのフェアとは何か―」を作成し、関係団体へ配布した。	1,040部

	<p>(7)意識・理解度等の調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学生を対象として、競技者及び競技者支援要員等の日常使用する薬やサプリメントに関する意識、知識及び使用状況等に関する調査 <p>(8)使用可能薬判定システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 競技者や競技者支援要員が、自身で簡便に使用可能な薬の確認が可能となる仕組みの構築を目的として、アメリカのドーピング防止機関が中心となり、イギリスとカナダを含む各国が運用している Global Drug Reference Online に参画し、日本に適合した検索システムの運用のための作業を行った。 	
<p>ドーピング防止教育・研修事業 (人材育成)</p>	<p>(1)長期派遣研修</p> <p>国際的なネットワークの構築と、世界のドーピング防止活動に関する専門的な能力を要請することを目的として、カナダのドーピング防止機関である Canadian Centre for Ethics in Sports に職員を派遣した。</p> <p>(2)アジア地域への活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域アンチ・ドーピング機構（RADO）幹事国において、ドーピング検査員養成講習会等を実施した。 <p>【実施国】 カザフスタン、クウェート、ブータン、レバノン</p> <p>その他、バンコク、上海、マカオにおいて、各 RADO の加盟国を対象とした DCO 養成講習会を実施した。また、各 RADO が実施する競技海外検査において、実地研修を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2013 年に South East Asian Games が開催されるミャンマー、及び South Asian Beach Games が開催されるシンガポールにおいて、DCO 養成講習会のために、当機構職員を派遣した。 <p>(3)アジア地域からの短期人材受入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ミャンマー及び韓国より 3 名の検査員（DCO）を受入れ、日本国内で開催される競技会におけるドーピング検査の実務研修を実施した。 ・ アジア各地 21 カ国のドーピング防止機関から 32 名の受入れを行い、WADA、Institute of National Anti-Doping Organizations、及び Oceania RADO より講師を招聘し、治療目的使用に係る除外措置についてセミナーを開催した。 <p>(4)ドーピング検査員の養成講習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規検査員養成講習会を開催し 12 名を養成した。 ・ DCO 更新研修会を開催し、57 名の認定更新講習を行った。 ・ シニア DCO 認定講習会を開催し、66 名の資格認定講習と 7 名の新規資格認定講習を行った。 	

	(5)教育活動の講師養成講習 スポーツファーマシスト 47 名、教育活動運営補助員 20 名、大学教員 14 名に対して、それぞれ講習会を実施した。	
--	--	--

2. スポーツ振興くじ助成事業

スポーツ振興くじ助成事業により、以下の事業を実施した。

事業名	実施事業／作成物等	備考
ドーピング防止情報提供	国際基準翻訳冊子、ガイドブック作成等のための情報収集活動の一環として、国際会議等へ職員等を派遣した。 【主な派遣先】 ・世界ドーピング防止機構常任理事会・理事会 ・世界ドーピング防止機構シンポジウム ・欧州評議会 法律家会議、モニタリング会議等 ・iNADO 年次総会※ ・ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会 等	
	競技者・競技者をサポートする立場にある競技者支援要員・加盟団体等に向けて、国際基準翻訳冊子・ガイドブック・活動紹介冊子等を作成し配布した。 【作成冊子等】 ・世界ドーピング防止規程 500 部 ・2012 年禁止表国際基準 2,000 部 ・2013 年禁止表国際基準 33,000 部 ・検査に関する国際基準 300 部 ・TUE に関する国際基準 1,000 部 ・医師のための TUE 申請ガイドブック 20,000 部 ・冊子（スポーツのコアバリューのために ドーピングを社会的な課題として捉えるムーブメント） 5,000 部	
ドーピング分析機器等整備	ドーピング検査手法の実効性を維持・向上するため、ドーピング分析および禁止物質の検査手法等について、外部機関と連携のもと検討する事業を実施した	
2020 年オリンピック・パラリンピック招致活動支援事業	招致活動に関する最新情報を得るため、以下の国際会議・国際大会へ職員を派遣した。 ・オリンピック前科学コンGRES ・オリンピック・コロキウム会議 ・ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会	
	日本のアンチ・ドーピング活動を紹介するためのリーフレットを作成し、配布した。	3000 部

※INSTITUTE OF NATIONAL ANTI-DOPING ORGANISATIONS (iNADO)

3. ドーピング検査事業

平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日迄に実施した検査の総数は以下の通り。

種別	競技会検査	競技会外検査	項目計
JADA 主管検査	3,589	1,825(17)	5,414
IF/WADA 他受託検査	6	84(12)	90
小 計	3,595	1,909	
総合計	5,504		

() 内は血液検査数

4. ドーピング防止規則違反

平成 24 年度に実施したドーピング検査に対し、8 件の違反が発生した。

詳細は、以下の通り。

番号	競技種目	検出物質若しくは違反内容	制裁内容
1	ハンドボール	クロミフェン [clomiphene]	・ 競技成績の失効 ・ 資格停止：3 ヶ月
2	ハンドボール	メチルエフェドリン [methylephedrine]	・ 競技成績の失効 ・ 資格停止：3 ヶ月
3	ボディビル	フロセミド [furosemide]	・ 競技成績の失効 ・ 資格停止：2 年
4	ボディビル	19-ノルアンドロステロン [19-norandrosterone]	・ 競技成績の失効 ・ 資格停止：2 年
5	体操競技	メチルエフェドリン [methylephedrine]	・ 競技成績の失効 ・ 資格停止：3 ヶ月
6	ウエイトリフティング	19-ノルアンドロステロン [19-norandrosterone] 19-ノルエチオコラノロン [19-noretiocholanolone]	・ 競技成績の失効 ・ 資格停止：5 年
7	陸上	エリスロポエチン [erythropoietin(EPO)]	・ 競技成績の失効 ・ 資格停止：1 年
8	テコンドー	日本ドーピング防止規程 2.3 項の違反	・ 競技成績の失効 ・ 資格停止：2 年

5. 新規加盟団体

平成 24 年度は、公益社団法人全日本銃剣道連盟、及び特定非営利活動法人日本ライフセービング協会の 2 団体が新規に加盟し、加盟団体は 77 団体となった。

6. ISO9001 認証維持活動

WADA 規程及び検査に関する国際基準に基づく検査実施体制の整備に関して、国際規格の ISO9001 認証を維持するため、認証審査登録機関による審査を平成 24 年 7 月に受審し、認証維持の承認を得た。

7. 公認スポーツファーマシスト認定事業

薬剤師を対象としたドーピング防止に関する資格認定制度を推進し、以下の通りの講習会及び認定をおこなった。

- ・平成 24 年度受講者数： 1,428 名
- ・平成 25 年 4 月認定者数： 5,270 名

8. スポンサーシッププログラム

アンチ・ドーピング活動を推進の為の自己財源の確保を図る為、スポンサーシッププログラムを実施した。平成 24 年度末時点での協賛企業は以下の通り。

- ・プログラム A（企業協賛）： 1 社
- ・プログラム A/B（企業・商品協賛）： 6 社

以上

Ⅲ 処務の概要

1. 役員等に関する事項

平成 24 年度末現在

役 職	氏 名	就任年月日	所属団体等
代表理事 会 長	鈴木 秀典	H23. 10. 1	日本医科大学大学院医学研究科 教授
代表理事 副会長	赤間 高雄	H23. 10. 14	早稲田大学スポーツ科学学術院 教授
代表理事 専務理事	浅川 伸	H23. 4. 1	(公財)日本アンチ・ドーピング機構 専務理事
理 事	河野 一郎	H13. 9. 16	独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長
理 事	田邊 陽子	H13. 9. 16	日本大学法学部 准教授
理 事	辻居 幸一	H13. 9. 16	中村合同特許法律事務所 弁護士
理 事	山澤 文裕	H22. 6. 18	丸紅株式会社 丸紅健康開発センター 所長
監 事	荒川 真司	H23. 4. 1	成和総合会計事務所 代表
監 事	岩崎 仁弥	H23. 4. 1	株式会社リーガル・ステーション 代表取締役

役 職	氏 名	就任年月日	所 属
評議員	荒木田 裕子	H23. 4. 1	(公財)日本バレーボール協会 女子強化委員会 委員長
評議員	池田 めぐみ	H23. 4. 1	(公財)山形県体育協会 スポーツ指導員
評議員	石川 哲也	H23. 4. 1	神戸大学 名誉教授
評議員	泉 正文	H23. 4. 1	(公財)日本体育協会 常務理事
評議員	市原 則之	H23. 4. 1	(公財)日本オリンピック委員会 専務理事
評議員	上田 宗良	H23. 4. 1	(一財)日本スポーツ仲裁機構 顧問
評議員	上村 春樹	H23. 4. 1	(公財)全日本柔道連盟 会長
評議員	後 勝	H23. 4. 1	全日本アマチュア野球連盟 常任理事
評議員	岡崎 助一	H23. 4. 1	(公財)日本体育協会 専務理事
評議員	小野 清子	H23. 4. 1	(公財)笹川スポーツ財団 理事長
評議員	笠原 一也	H23. 4. 1	日本体育・スポーツ政策学会 会長
評議員	河合 純一	H23. 4. 1	(一社)日本身体障がい者水泳連盟 副会長
評議員	川原 貴	H23. 4. 1	国立スポーツ科学センターメディカルセンター統括研究部長
評議員	小松 裕	H23. 4. 1	衆議院議員

役 職	氏 名	就任年月日	所属団体等
評議員	齋藤 浩	H23. 4. 1	(社)日本パワーリフティング協会 会長
評議員	佐々木 秀幸	H23. 4. 1	(公財)日本陸上競技連盟 顧問
評議員	佐野 和夫	H23. 4. 1	(公財)日本水泳連盟 会長
評議員	篠宮 稔	H23. 4. 1	(一社)日本ウエイトリフティング協会 常務理事
評議員	三町 章	H24. 9. 10	(公財) 日本中学校体育連盟 会長
評議員	杉山 茂	H23. 4. 1	スポーツプロデューサー
評議員	鈴木 大地	H23. 4. 1	順天堂大学スポーツ健康科学部 准教授
評議員	陶山 哲夫	H23. 4. 1	(公財)日本障害者スポーツ協会 理事・医学委員長
評議員	瀧澤 康二	H23. 4. 1	(財)日本体操協会 特別顧問
評議員	竹田 恒和	H23. 4. 1	(公財)日本オリンピック委員会 会長
評議員	田嶋 幸三	H23. 4. 1	(公財)日本サッカー協会 副会長
評議員	玉利 齋	H23. 4. 1	(財)日本健康スポーツ連盟 理事長
評議員	蓮沼 隆	H23. 4. 1	(財)日本ラグビーフットボール協会 理事
評議員	平野 一成	H23. 4. 1	(公財)日本オリンピック委員会 エリートアカデミーディレクター
評議員	福井 烈	H23. 4. 1	(公財)日本テニス協会 常務理事
評議員	福田 富昭	H23. 4. 1	(財)日本レスリング協会 会長
評議員	藤垣 哲彦	H24. 9. 10	(公社)日本薬剤師会 副会長
評議員	前原 正浩	H23. 4. 1	(公財)日本卓球協会 専務理事
評議員	真下 昇	H23. 4. 1	(財)日本ラグビーフットボール協会 副会長
評議員	水野 正人	H23. 4. 1	(公財)日本オリンピック委員会 副会長
評議員	三田 清一	H23. 4. 1	(公財)全国高等学校体育連盟 会長
評議員	村里 敏彰	H23. 4. 1	(株)スポーツユニティ 代表取締役会長兼社長
評議員	森 喜朗	H23. 4. 1	(財)日本ラグビーフットボール協会 会長
評議員	酒井 宏哉	H25. 3. 14	(公財)日本スケート連盟 理事